

第 5 回 公共事業評価手法に関する検討会 議事概要

○日時：平成 19 年 12 月 21 日（金）10：00～12：00

○場所：東海大学校友会館 望星の間

○出席委員

上田 孝行 東京大学大学院工学系研究科教授

大野 栄治 名城大学都市情報学部教授

*山内 弘隆 一橋大学大学院商学研究科科長

吉田 雄一郎 政策研究大学院大学准教授

※50 音順、敬称略、*は座長

○議題

- (1) CO₂の貨幣価値原単位について
- (2) 人的損失額に関する検討について
- (3) CVMについて
- (4) 完了後の事後評価について

○主な意見（以下は、委員発言を事務局の責任において取りまとめたものである）

（１）CO₂の貨幣価値原単位について

（事務局が提示した修正案について、了承された。）

（２）人的損失額に関する検討について

- ・ 現時点の知見を踏まえ、十分に検討されたと考えている。
- ・ 技術指針に整理される原単位について、正しく理解されずに交通事故の裁判などの議論に引用されることがないように、技術指針の整理内容は個別の補償とは別のものであることが分かるようしっかり注記しておくこと。
- ・ CVM の設問における確率変化の幅の設定により、算出される統計的生命価値の金額に差異が生じる可能性があるという意見に対する回答を整理しておいた方がよい。

(3) CVMについて

- CVMは、急速に全国に広まった。広まった理由として、これまでのアンケート実施のノウハウが活用できること、考え方がシンプルであることなどが考えられる。CVMは急速に広まったこともあり、必ずしも適切に適用されている訳ではないと思う。CVMは、他の分析手法に比べてバイアスがあるため、万策尽きたときに採用すべきと考えているが、環境に関する事業では頼らざるを得ない。
- 河川局により検討された指針（案）については、これに従えば免責されるという位置づけではなく、参考にする手引の位置づけであろう。また、米国商務省海洋大気管理局（NOAA）のガイドラインに近い詳細な内容となっており、NOAAのガイドラインの最新版をはじめとする諸外国のガイドラインと比較するとよいだろう。
- 今回はNOAAのガイドラインに整理されていない現場の疑問点に応えることを意図しており、NOAAのガイドラインの情報を補完する位置づけと理解すればよい。
- CVMにおけるフリーライドの問題について考慮しているのか。また、支払意思額の算定方法として、賛同率曲線の関数型に関する情報を蓄積して共有できるとよいだろう。
- フリーライダーの排除は難しいが、不整合の見られる回答などを無効回答として除外することとしている。賛同率曲線の関数については改善の余地があり、今後のデータの蓄積に期待したい。
- 支払意思額の算定方法および距離の設定に関して、国交省としてデータを蓄積するとよいだろう。
- データの蓄積には困難を伴う部分もあるため、可能な範囲で蓄積するとよいだろう。
- 今回の指針（案）により、CVMの不適切な適用事例は減少するものと考えられる。ただし、CVM以外のよりよい分析方法があるときはその方法を採用することが望ましい。
- 「外部経済効果の解説（案）」にはその点が明記されている。小規模公園では、距離に依存しない便益の計測のみについてCVMを用いるようにしている。
- 指針の構成についてさらに検討を進めること。各先生から頂いた意見をもとに取りまとめること。

(4) 完了後の事後評価について

- 技術指針とは別途に、長期的な課題として、担当者の異動など様々な現場の課題をクリアする方法を整理しておくといよい。継続的なデータを保管できるよう工夫するべきではないか。
- 長期的な社会資本の評価では **Dynamic Efficiency** の視点が重要であり、そのためには時系列のデータが必要となる。また、事後評価における割引率も議論となるところである。
- 金融分野では継続的にデータを蓄積しているという話を聞いたことがあるが、公共事業に関しては組織的に誰が長期的にデータを確認するのが課題であると考ええる。
- 割引率は人々の価値観によって変化するだろう。時系列的に変わっていくものかもしれない。
- 時間の経過に伴って価値観が変化することもあり得るため、どの時点で見直すかは議論があるところだが、現時点における評価は現時点における価値観に基づいて分析するのがよいだろう。
- 割引率は、頻繁に変えるべきではないが、根拠を示しながら見直していくべきであって、そのためには、事後評価の結果を用いるという考え方もある。

以上